

平成28年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年12月15日

上場会社名 ウィンテスト株式会社
 コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 奈良 彰治
 (氏名) 樋口 真康

TEL 045-317-7888

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第1四半期の業績(平成27年8月1日～平成27年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第1四半期	83	73.3	△59	—	△61	—	△61	—
27年7月期第1四半期	47	△7.4	△67	—	△58	—	△58	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第1四半期	△9.64	—
27年7月期第1四半期	△10.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期第1四半期	850	682	79.8	105.67
27年7月期	909	744	81.5	115.31

(参考)自己資本 28年7月期第1四半期 679百万円 27年7月期 741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年7月期	—	—	—	—	—
28年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	554	110.4	27	—	25	—	25	—	3.94
通期	837	167.3	18	—	15	—	14	—	2.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年7月期1Q	6,427,400 株	27年7月期	6,427,400 株
28年7月期1Q	0 株	27年7月期	0 株
28年7月期1Q	6,427,400 株	27年7月期1Q	5,595,400 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界の経済情勢は、米国の景気は堅調に回復したものの、中国・その他新興国経済の停滞や中東やウクライナの情勢不安が継続し、先行き不透明な状況で推移しました。

わが国経済は、政府による金融緩和を背景に円安と株高が継続し、企業収益や雇用情勢は改善したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動とともに、円安による物価上昇懸念なども影響し、景気は限定的な回復に留まりました。

当社が属する半導体並びにフラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末関連デバイスや車載関連デバイスの需要は堅調に推移しましたが、その他のデジタル家電関連デバイス市場は低調に推移しました。

このような環境のなか、当社は顧客のニーズに対応した装置と機能拡張オプションの開発、改善に努め、製品ラインアップの拡充を図るとともに、営業担当とエンジニアが一体化した営業推進体制により、国内のみならず海外での売上拡大と、新規顧客の開拓に向けた積極的な営業活動を展開しました。

また、損益面につきましては、部品調達の効率化と調達先の選別による原価低減と経費の節減により固定費の削減に努め、営業損益の改善に努めてまいりましたが、売上高の低迷により四半期純損失を計上することとなりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は83,075千円（前年同期比73.3%増）、営業損失59,836千円（前年同期は営業損失67,742千円）、経常損失61,743千円（前年同期は経常損失58,751千円）、四半期純損失61,972千円（前年同期は四半期純損失58,965千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度に比べ65,727千円減少し、796,264千円（前事業年度末比7.6%減）となりました。この主な要因は、商品及び製品が48,900千円、現金及び預金が32,372千円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度に比べ6,916千円増加し、54,289千円（前事業年度末比14.6%増）となりました。この主な要因は、長期前払費用が9,145千円増加したことによるものです。

（負債）

流動負債は、前事業年度に比べ7,784千円増加し、116,278千円（前事業年度末比7.2%増）となりました。この主な要因は、買掛金が5,395千円、賞与引当金が4,683千円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度に比べ4,623千円減少し、51,863千円（前事業年度末比8.2%減）となりました。この主な要因は、長期借入金が4,617千円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前事業年度に比べ61,972千円減少し、682,412千円（前事業年度末比8.3%減）となりました。この主な要因は、利益剰余金が61,972千円減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年9月15日の「平成27年7月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失212,003千円、当期純損失201,407千円を計上しております。また、当第1四半期累計期間においては、海外顧客向けに納品済み装置の調整等が徐々に完了し、ずれ込んでいた装置売上が一部計上できたため、売上高は前年同四半期比73.3%増の83,075千円となったもののまだまだ低水準であり、営業損失59,836千円、四半期純損失61,972千円を計上し、営業損失及び四半期純損失が継続しております

当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社はこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

まず、既存事業におきましては、顧客ニーズに対応した機能拡張オプションの開発、改善を継続することにより、差別化した製品ラインアップを提供し、国内外で売上拡大及び新規顧客の開拓に向けた営業展開を推進してまいります。特に半導体の製造コストが低く、撮像素子及びLCDドライバーIC等の検査装置の需要が増大しているアジア圏での営業活動を積極的に展開しており、その結果、当該エリアでまとまった受注を獲得し、時間はかかっていますが順次納品しております。同エリアでは検査コスト低減に向けた顧客要求が強いので、検査効率を向上させるため、さらなる検査の高速化及び機能性を向上させる新製品開発に注力するとともに、顧客サポートの充実を強力に推進し受注分の納品及び追加受注の獲得に取り組んでまいります。

次に、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、当社の持つ検査技術や画像処理技術を活用し市場拡大が見込める医療関連及びエコロジー関連分野での新事業展開に、経験のある有力な技術パートナーとの協調、業務提携も視野に入れて、有力大学研究室と共同開発も進めております。

さらに、経費水準もこれまでの経費見直しや人員減をはじめとする固定費圧縮策の効果で、過去最低レベルとなっておりますが、引き続き経費の削減と部品調達効率化及び開発工程の見直しによる原価低減を推し進め、営業損益の改善に努めております。

また、財務基盤の安定化のために、平成25年12月6日開催の当社取締役会において決議した第三者割当による転換社債型新株予約権付社債100,000千円の発行及び第5回新株予約権のほぼ全ての行使により前事業年度までに合計499,960千円の資金調達を実施しました。併せまして平成25年11月と平成26年5月には合計70,000千円の長期借入を行い、今後の運転資金及び研究開発のための必要資金の確保に努めております。

これらにより財務面におきまして、必要十分な現金預金を確保していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,958	541,585
受取手形及び売掛金	26,106	25,468
商品及び製品	48,900	-
仕掛品	177,184	186,389
原材料及び貯蔵品	1,980	2,423
前渡金	11,594	12,955
その他	22,267	27,442
流動資産合計	861,992	796,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,231	11,231
減価償却累計額	△6,837	△7,020
建物（純額）	4,393	4,210
車両運搬具	12,151	12,151
減価償却累計額	△9,249	△9,506
車両運搬具（純額）	2,901	2,645
工具、器具及び備品	182,326	182,326
減価償却累計額	△168,350	△170,176
工具、器具及び備品（純額）	13,975	12,149
有形固定資産合計	21,270	19,005
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	202	188
無形固定資産合計	560	546
投資その他の資産		
敷金	14,045	14,045
長期前払費用	11,435	20,581
その他	60	111
投資その他の資産合計	25,542	34,738
固定資産合計	47,373	54,289
資産合計	909,366	850,554

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177	5,572
1年内返済予定の長期借入金	88,468	88,468
未払法人税等	4,078	2,297
賞与引当金	1,622	6,305
製品保証引当金	14	148
その他	14,135	13,487
流動負債合計	108,494	116,278
固定負債		
長期借入金	50,075	45,458
資産除去債務	5,756	5,777
その他	654	627
固定負債合計	56,486	51,863
負債合計	164,980	168,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,248,768	1,248,768
資本剰余金	1,356,016	1,356,016
利益剰余金	△1,863,653	△1,925,626
株主資本合計	741,131	679,159
新株予約権	3,253	3,253
純資産合計	744,385	682,412
負債純資産合計	909,366	850,554

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成26年8月1日 至平成26年10月31日）	当第1四半期累計期間 （自平成27年8月1日 至平成27年10月31日）
売上高	47,928	83,075
売上原価	32,932	58,619
売上総利益	14,996	24,456
販売費及び一般管理費	82,739	84,292
営業損失（△）	△67,742	△59,836
営業外収益		
受取利息	24	53
補助金収入	10,000	-
保険解約返戻金	-	18
営業外収益合計	10,024	71
営業外費用		
支払利息	580	487
為替差損	30	1,330
支払手数料	421	160
営業外費用合計	1,033	1,979
経常損失（△）	△58,751	△61,743
税引前四半期純損失（△）	△58,751	△61,743
法人税、住民税及び事業税	249	256
法人税等調整額	△35	△27
法人税等合計	214	228
四半期純損失（△）	△58,965	△61,972

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、半導体検査装置の貸与、設計、販売並びに技術サポートを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。